

**2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）**

2021年5月12日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

**1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）**
**(1) 連結経営成績**

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,961	46.3	174	174.7	205	243.6	△25	—
2020年3月期	2,708	—	63	—	59	—	40	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △32 百万円 (ー%) 2020年3月期 40 百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△7.09	—	△2.1	9.1	4.4
2020年3月期	11.00	10.70	3.5	2.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 1. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,268	1,229	53.4	327.24
2020年3月期	2,311	1,183	51.1	325.87

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,213百万円 2020年3月期 1,181百万円

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	241	△69	△92	1,629
2020年3月期	107	△336	396	1,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,092	△21.9	191	9.6	186	△9.2	113	—	30.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,802,600株	2020年3月期	3,733,000株
2021年3月期	100,360株	2020年3月期	10,286株
2021年3月期	3,758,188株	2020年3月期	3,724,386株

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,962	46.3	197	205.7	196	221.8	△18	—
2020年3月期	2,708	14.1	64	△63.2	61	△62.0	42	△59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△5.12	—
2020年3月期	11.35	11.04

(注) 1. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,255	1,228	54.1	329.48
2020年3月期	2,312	1,185	51.2	326.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,219百万円 2020年3月期 1,183百万円

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は当年度において、新型コロナウイルスによる巣ごもり需要の影響で、インプレッション数が増加したことにより、売上高、営業利益、経常利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。また、当年度においてJuicer事業の減損損失を計上したことにより、当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で、先行きが不透明で極めて厳しい事業環境となっております。

上記のような経済環境のもと、日本の総広告費は2020年には、2019年までは8年連続で前年実績を上回る伸びを続けておりましたが世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年割れという結果となり、前年比88.8%の6兆1,598億円となりました。しかしながら、当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比105.9%の2兆2,290億円となりました。なお、「運用型広告」は、前年比115.2%の1兆3,276億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております（出典：株式会社電通「2020年 日本の広告費」による）。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、個人情報保護の高まりによりCookie規制の取り組みが進められたり、コンプレックスを強調して購買行動を煽るコンプレックス広告に関する規制の要望の高まり等、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識が求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することにより、市場シェアを順調に拡大しました。また、新型コロナウイルスが猛威を振るう中、第1四半期連結累計会計期間に巣ごもり需要を取込み、インプレッション数を増加させ、引き続きインプレッション数を維持することが出来ました。しかしながら、第2四半期連結累計会計期間においてCTR（クリック率）が徐々に減少したため、下期にかけて売上高が減少傾向に転じました。その結果、当期連結会計年度の売上高は3,961,168千円となりました。また経常利益は205,452千円、親会社株主に帰属する当期純利益は△25,945千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,996,705千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,639,261千円、受取手形及び売掛金256,336千円であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は271,330千円となりました。主な内訳は、有形固定資産33,387千円、投資その他の資産237,943千円であります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、780,042千円となりました。主な内訳は、買掛金393,508千円、1年内返済予定の長期借入金104,484千円、前受金112,055千円であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、258,790千円となりました。主な内訳は、長期借入金258,790千円であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,229,203千円となりました。主な内訳は、資本金407,537千円、資本剰余金601,284千円、利益剰余金279,730千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,629,249千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、241,691千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上45,267千円、法人税等の還付額7,502千円があった一方で、売上債権の増加17,402千円、仕入債務の減少63,369千円、前受金の減少2,059千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は69,742千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出44,991千円、敷金の差入れによる支出9,166千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は92,588千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出154,484千円、株式の発行による収入54,252千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業領域であるインターネット広告市場は、日本の総広告費をけん引する程の成長率が高い市場です。さらに、同市場の中で存在感を増している「運用型広告」に関しては、当社が提供するサービスであるネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」と高い親和性があります。2021年3月期は新型コロナウイルスの巣ごもり需要により第1四半期連結累計会計期間においてインプレッション数を大幅に増加させることが出来ました。しかしながらCTR(クリック率)が第2四半期連結累計会計以降に徐々に下がったため、売上高が下期にかけて減少していく結果となりました。そのような状況の中で、2022年3月期の連結業績予想において、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2022年3月期も通期に渡り継続すると仮定しております。一方で、2021年4月2日に100%連結子会社化したmoto株式会社の連結業績予想に与える影響も考慮しております。moto株式会社はインターネットメディア「転職アンテナ」において、転職ノウハウの提供やおすすめ転職サイト、転職エージェント紹介等の情報発信の中で順調に売上高を進捗させてきた企業です。高い収益力があるmoto株式会社とLOGLY liftの掛け算により、ログリーグループ全体の収益性を向上させることを目指します。なお、売上高に関しては、2021年3月から行ってきた、LOGLY liftのポートフォリオ戦略を強化し、メディアと共にインターネット広告の価値を最大化していけるような広告素材の入替を行うため、一時的に売上高は減少いたします。

以上の状況を背景に、翌連結会計年度（2022年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,092百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益191百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益186百万円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益113百万円（前年同期は△25百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,529,218	1,639,261
受取手形及び売掛金	239,260	256,336
その他	91,400	101,107
流動資産合計	1,859,879	1,996,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,286	32,286
減価償却累計額	△3,905	△6,105
建物（純額）	28,381	26,181
工具、器具及び備品	15,216	18,853
減価償却累計額	△7,836	△11,648
工具、器具及び備品（純額）	7,379	7,205
有形固定資産合計	35,761	33,387
無形固定資産		
のれん	83,482	—
ソフトウェア	109,071	—
無形固定資産合計	192,554	—
投資その他の資産		
投資有価証券	129,963	141,167
繰延税金資産	17,379	19,743
その他	75,696	84,315
貸倒引当金	—	△7,282
投資その他の資産合計	223,038	237,943
固定資産合計	451,353	271,330
資産合計	2,311,233	2,268,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	452,125	393,508
1年内返済予定の長期借入金	154,484	104,484
未払法人税等	—	75,748
前受金	114,114	112,055
賞与引当金	21,021	19,937
その他	22,410	74,309
流動負債合計	764,157	780,042
固定負債		
長期借入金	363,274	258,790
固定負債合計	363,274	258,790
負債合計	1,127,431	1,038,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	379,765	407,537
資本剰余金	573,512	601,284
利益剰余金	305,446	279,730
自己株式	△76,914	△77,021
株主資本合計	1,181,809	1,211,531
新株予約権	1,992	9,003
非支配株主持分	—	8,668
純資産合計	1,183,801	1,229,203
負債純資産合計	2,311,233	2,268,035



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,708,156	3,961,168
売上原価	2,154,053	3,233,540
売上総利益	554,102	727,628
販売費及び一般管理費	490,516	552,980
営業利益	63,585	174,647
営業外収益		
受取利息	72	35
投資有価証券売却益	—	39,999
その他	2,024	385
営業外収益合計	2,097	40,421
営業外費用		
支払手数料	2,446	—
為替差損	—	1,438
支払利息	3,162	3,564
投資事業組合運用損	—	4,017
その他	280	596
営業外費用合計	5,888	9,616
経常利益	59,795	205,452
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,466
減損損失	—	155,718
特別損失合計	—	160,184
税金等調整前当期純利益	59,795	45,267
法人税、住民税及び事業税	16,476	79,829
法人税等調整額	2,355	△2,364
法人税等合計	18,831	77,465
当期純利益又は当期純損失(△)	40,963	△32,197
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△6,252
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	40,963	△25,945

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	40,963	△32,197
包括利益	40,963	△32,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,963	△25,945
非支配株主に係る包括利益	—	△6,252

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,070	571,817	264,482	△136	1,214,234
当期変動額					
新株の発行	1,695	1,695			3,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,963		40,963
自己株式の取得				△76,778	△76,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,695	1,695	40,963	△76,778	△32,424
当期末残高	379,765	573,512	305,446	△76,914	1,181,809

	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	—		1,214,234
当期変動額			
新株の発行			3,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,963
自己株式の取得			△76,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,992		1,992
当期変動額合計	1,992		△30,432
当期末残高	1,992	—	1,183,801

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,765	573,512	305,446	△76,914	1,181,809
当期変動額					
新株の発行	27,772	27,772			55,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			△25,945		△25,945
連結範囲の変動			229		229
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	27,772	27,772	△25,715	△106	29,722
当期末残高	407,537	601,284	279,730	△77,021	1,211,531

	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1,992	-	1,183,801
当期変動額			
新株の発行			55,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			△25,945
連結範囲の変動			229
自己株式の取得			△106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,011	8,668	15,679
当期変動額合計	7,011	8,668	45,401
当期末残高	9,003	8,668	1,229,203

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,795	45,267
減価償却費	18,047	30,886
のれん償却額	9,275	18,551
減損損失	—	155,718
受取利息及び受取配当金	△72	△35
支払利息	3,162	3,564
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,997	△1,084
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	7,282
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△39,999
投資有価証券評価損益（△は益）	—	4,466
投資事業組合運用損益（△は益）	—	4,017
売上債権の増減額（△は増加）	△84,208	△17,402
仕入債務の増減額（△は減少）	189,017	△63,369
前受金の増減額（△は減少）	12,140	△2,059
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,443	50,900
その他	△9,693	41,014
小計	185,018	237,716
利息及び配当金の受取額	72	35
利息の支払額	△3,162	△3,564
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△74,094	7,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,835	241,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,011	△10,011
定期預金の払戻による収入	10,010	10,011
有形固定資産の取得による支出	△1,747	△3,637
無形固定資産の取得による支出	—	△4,090
投資有価証券の取得による支出	△114,663	△44,991
投資有価証券の売却による収入	—	41,844
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△49,700
事業譲受による支出	△220,000	—
敷金の差入による支出	—	△9,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,411	△69,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	520,000	—
長期借入金の返済による支出	△52,242	△154,484
株式の発行による収入	3,390	54,252
自己株式の取得による支出	△76,778	△106
新株予約権の発行による収入	1,992	7,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,362	△92,588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	167,785	79,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,421	1,519,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30,681
現金及び現金同等物の期末残高	1,519,207	1,629,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	325.87円	327.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	11.00円	△7.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.70円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	40,963	△25,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	40,963	△25,945
普通株式の期中平均株式数(株)	3,724,386	3,758,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	103,202	—
(うち新株予約権(株))	(103,202)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (新株予約権の数664個)	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、moto株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 moto株式会社

事業の内容 インターネットメディア・コンテンツ企画・開発事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、ネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を主力事業とし、広告主（代理店を含む）の広告効果の最大化や媒体社（メディア）の収益向上を実現することにより、市場シェアを順調に拡大してまいりました。2020年3月期からの中期戦略としては、これまでのビッグデータ解析、Cookieに依存しない広告配信技術の活用に加え、さまざまな広告ジャンルを取り扱うポートフォリオ拡大、マーケティング・テクノロジー領域への進出など、既存事業の基盤強化を順次行っております。また、さらなる成長拡大を視野に入れたアライアンス/M&A戦略についても推進しております。

今回、子会社化対象とするmoto株式会社は、転職メディア「転職アンテナ」を運営する媒体社であり、キャリアに関する考え方、転職ノウハウの提供やおすすめ転職サイト、転職エージェント紹介などを情報発信する中で順調に売上高を伸ばしてきました。メディア運営は、転職関連のビジネス書籍「転職と副業のかけ算」（扶桑社）の著者でもある同社代表取締役戸塚俊介（moto）氏の見識に基づいて行われており、12万超となるTwitterフォロワー数を獲得するなど、転職を考える個人からの支持も拡大しつつあります。

今回の子会社化により、当社グループとして約6,000億円市場ともいわれる転職サービス市場を対象とした広告配信ジャンルの拡大につながるだけでなく、「LOGLY lift」の広告配信およびビッグデータ解析で培った当社技術力と「転職アンテナ」における転職者傾向のデータ分析を掛け合わせることで、新たな事業創出が可能と考えております。なお、moto株式会社の代表取締役CEOには引き続き戸塚俊介（moto）氏が就任し、同社の事業を推進してまいります。

③ 企業結合日

2021年4月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

moto株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700百万円
取得原価		700百万円

(3) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。一定期間の業績の達成水準に応じて、最大300百万円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

② 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用（概算） 35百万円及びアーンアウトに対して最大15百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(多額の資金の借入)

「moto株式会社」の買収資金、今後当社が検討するM&Aの待機資金、及び運転資金への充当を目的に、以下のとおり借入を実行しました。

借入の概要

- (1) 借入先：取引先金融機関3行
- (2) 借入金額：8億5,000万円（内1億円はコミットメントライン）
- (3) 借入利率：固定金利・変動金利
- (4) 借入期間：2021年4月30日～2026年4月最終返済日（5年間）※コミットメントラインは1年更新
- (5) 担保の有無：有